

中期標準化戦略（平成30年度重点的取組）

専門委員会・AG名	ICT活用アプリケーション部門 BSG専門委員会	企画戦略委員	江川尚志(NEC)
		マネジメント	委員長:岩田秀行(NTT) 副委員長:山本秀樹(OKI)
ICTソリューションの要求条件や導入ガイドラインを提供して、新興国での利用や導入を促進する「ソリューション利用標準」を検討しASTAPやITU-Tへの提案を行う。またこれまで得た各国標準化機関との協力関係や関係者との人脈を維持・発展させ、参加会員にソリューションのプロモーションの場を提供する。			
重点的取組活動と達成目標、達成時期			
H29年度当初計画	<ol style="list-style-type: none"> ① ASTAP EG-BSGに参画し、「ICTソリューションハンドブック」のフォロー・改定を行う。日本の通信インフラ技術の新興国普及推進を目指す。改定内容はTTC技術レポートにも反映する。 ② 第14回SHAREミーティング会合を開催(3月、パラカラヤ、インドネシア)し、ICTソリューションに関するASEAN各国のニーズを聴取する。また、ITU-DやITU-TのBSG関連活動の情報、APT/ASTAP情報その他の新興国市場情報等に基づき、将来の事業に繋がる案件の発掘を行う。 ③ APT PJ “Publication in 2016” として、ASEAN各国政府関係者や研究者を招聘し、各国の政策もしくは立案状況のヒアリング及び参加者間の情報共有を目的とした「アジア諸国におけるスマートシティ政策調査」に関するワークショップを開催する。 ④ 電子情報通信学会と連携し、合同ワークショップ開催する予定。(信学会100周年イベント、2017/09、東京都市大学) 		
H29年度目標達成状況	<ol style="list-style-type: none"> ① ASTAP-28 EG BSGでベトナムで実施したエビ養殖ICT支援PJの概要を報告した。ASTAP-29に「ICTソリューションハンドブック」の改定(ベトナムPJ追加)を提案し承認された。(APT/ASTAP/REPT-13 (Rev.2)) TR-1058も改版予定。 ② 第14回SHAREミーティング会合を開催(3月、パラカラヤ大学、インドネシア)した。参加した日本、フィリピン、マレーシア、タイ各国のICTプロジェクトの紹介を中心にASEANにおけるニーズや将来動向について意見交換及び状況分析をした。更に、第15回SHARE ミーティング会合(9月、TTC、日本)を開催し、次期プロジェクトについて議論した。 ③ “Publishing Programme 2015” の成果物「HANDBOOK for ICT Projects for RURAL AREAS」を、The 14th APT Telecommunications/ICT Development Forum (ADF-14)(9月、マニラ、フィリピン)での講演で、アジア各国でのICT利活用事例として紹介した。更に APT/ITU Conformance and Interoperability Event 2017 (9月、釜山、韓国)で展示した。 ④ APT PJ “Policy making regarding Smart City in Asia Pacific region”のイベントとして、ワークショップ(9月、TTC、日本)を開催した。 ⑤ 2017年電子情報通信学会ソサイエティ大会企画セッション「新興国と連携したSociety 5.0 実現に向けたチャレンジ」に参加し、SHAREメンバー4名(マレーシア、フィリピン、タイ、日本)が講演を行うと共にパネルディスカッションを行った。 		
H30年度計画	<ol style="list-style-type: none"> ① ASTAP EG BSGに参画し、「ICTソリューションハンドブック」のフォロー・改定を継続的に行う。日本の通信インフラ技術の新興国普及推進を目指す。改定内容はTTC技術レポートにも反映する。 ② 過去のパイロットプロジェクトサイトでの異業種間データを共有するプラットフォームを、マレーシアと連携して実施するとともに、異業種間データを組み合わせた新産業創生に向けた、若手研究者参加コンペ開催に向けた取り組みを開始する。 ③ 過去のパイロットプロジェクトも含め安定的に正確な現地データを取得するために、持続可能なIoTシステムの検討をフィリピン、インドネシア等と連携して行なう。 ④ 持続可能なソリューションのためのビジネスモデルおよびステークスホルダーの育成を産学官連携を行なう。 		
注記: *1: ASTAP: Asia-Pacific Telecommunity Standardization Program Forum *2: EG BSG: Expert Group on Bridging the Standardization Gap *3: SHAREミーティング: "Success & Happiness by Activating Regional Economy" Meeting アジア各国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)通信主管庁・大学関係者等との連絡会組織。各国にて農業・水産業・教育・医療・環境等に関するICTソリューション導入パイロットプロジェクト等実施			

中期標準化戦略（平成29年度活動報告）

専門委員会・AG名	BSG専門委員会		登録委員数/会員数	8/(1グループ)/4
主な活動項目	概況指標	H29年度目標(当初計画時)	H29年度実施状況	記事
① アップストリーム、他団体との連携	寄書数	2件 ・ASTAP EG BSG(2017 9月、2018 3月) - APT新PJ「次期パブリッシング2016」としてアジア諸国におけるスマートシティ政策に関する調査を実施 - ICTソリューションハンドブック改訂	2件 ・ASTAP-29 (2017 8月) - Handbook for ICT Solution in rural area r2 (ベトナムPJ追加) - "Smart City Applications for the future case study report"進捗状況	
	外部会合への参加状況、連携状況	・ASTAP-28 (2017.3月予定) ・SHAREミーティング: 1回 ・他国(マレーシアMTSFB、タイNBTC等)との合同ワークショップ	・ASTAP-28 (2017.3月) ・ASTAP-29 (2017 8月) ・SHARE Meeting-14 (2017 3月) ・SHARE Meeting-15 (2017 9月)	
②ダウンストリーム	ダウンストリーム数	0件	0件	
③国内標準、仕様書、レポートの作成	JJ標準	0件	0件	
	TS/TR/SR	0件 / 1件 / 0件 TR: ICTソリューションハンドブック改版	0件 / 1件 / 0件 TR: ICTソリューションハンドブック改版(2018 3月予定)	
④プロモーション、普及推進	セミナー	・TTCセミナー: 1回 ・日本でのワークショップ: 1回 ・信学会との合同ワークショップ	・ADF-14での講演(9月、マニラ、フィリピン) ・APT C&Iイベントでの展示(9月、釜山、韓国) ・TTC セミナー「スマートシティ」(10月) ・2017年電子情報通信学会ソサイエティ大会企画セッション「新興国と連携したSociety 5.0 実現に向けたチャレンジ」(10月、東京都市大学)	
	記事投稿、講演会	・TTCLレポート記事: イベント毎に報告	・TTCLレポート記事: 8件 - ASTAP-28報告 - SHARE Meeting-14 開催報告 - ASTAP-29報告 - ADF-14講演報告 - ITU Telecom World 2017展示報告 - SHARE Meeting-15開催報告 - 信学会合同ワークショップ開催報告	

中期標準化戦略（平成30年度活動計画）

専門委員会・AG名	BSG専門委員会		登録委員数/会員数	8/(1グループ)/4
主な活動項目	概況指標	H30年度目標(当初計画時)	H30年度実施状況	記事
①アップストリーム、他団体との連携	寄書数	2件 ・ASTAP EG-BSG (2018.5月、9月) - ICTソリューションハンドブック改訂 - 他		
	外部会合への参加状況、連携状況	・ASTAP: (2018 5月、9月) ・SHAREミーティング: 2回 ・他国標準化団体との合同ワークショップ (マレーシアMTSFB、タイNBTC等)		
②ダウンストリーム	ダウンストリーム数	0件		
③国内標準、仕様書、レポートの作成	JJ標準	0件		
	TS/TR/SR	0件 / 1件 / 0件 TR: ICTソリューションハンドブック改版		
④プロモーション、普及推進	セミナー	・TTC 세미나: 1回		
	記事投稿、講演会	・TTCLレポート記事: イベント毎に報告		

中期標準化戦略（日本における状況とTTC標準化方針）

専門委員会名	BSG専門委員会	SWG	
他標準化団体の動向	<p>世界電気通信標準化会議 (WTSA-12) において、Resolution 44 “Bridging the standardization gap between developing and developed countries” の改訂が議論され、ITU-T各SGに対して途上国が置かれた特有な状況に配慮して標準化を適切に進めるよう指示することが新たに盛り込まれた。さらにWTSA-16(2016年10月25日～11月3日)でも本決議の継続が決定された。これは今後標準策定にあたって途上国での利用を考慮した視点や切り口が求められていることを意味している。</p>		
日本における状況 (技術動向、市場動向、標準化の必要性)	<p>総務省情報通信政策課より2014年6月に公表された「スマート・ジャパンICT戦略」では、ICT国際競争力を強化し国際展開を通じた国際貢献を目指すことが謳われており、2020年までに現在の海外売上高の約5倍の17.5兆円とする目標が掲げられている。また、総務省情報通信審議会が2012年7月にとりまとめた答申「情報通信分野における標準化政策の在り方」では、今後我が国の企業がICTを使った製品・サービスを新興国に展開を図る際、相手国が一定の品質が確保されたシステム等を調達するにあたりICTの国際標準が持つ意味が極めて大きいことが指摘されている。昨今の情勢を踏まえると今後ますます新興国における市場展開が重要となることから、新興国と連携・協調した国際標準化活動の必要性が高まっている。</p> <p>また世界的なトレンドとして、標準をビジネスにつなげていくため、従来の性能・機能・方式の標準でなく、社会課題を解決するシステム、サービス、ソリューション丸ごとの標準が求められている状況がある。日本企業のグローバルなビジネス展開の上でこのトレンドを踏まえた戦略が必要である。</p>		
TTCの標準化方針	<p>[アップストリーム活動] ASTAP正式文書 (APT Report) として登録されたICTソリューションハンドブックは、今後も途上国の要望を盛り込みながら追加改訂の提案を継続し、利用標準としてのハンドブックの完成度・有用性を高めることに貢献する。また、各国での実証実験結果をICT分野別に体系化して、実施ノウハウを共有化する導入ガイドラインを策定し、各国のICTソリューション導入を支援する。</p> <p>[TTCドキュメント制定] 上記ICTソリューションハンドブックはTTC技術レポート (TR) として文書化し、新興国ビジネス開拓に向けた利用標準として活用する。</p>		